

平成 28 年度

事 業 報 告

1. 概 況 .....	1
2. 事業に係る活動 .....	2
3. 経営に係る活動 .....	9
4. 役員・職員の異動と現況 .....	12

# 事業報告

## 1. 概況

我が国の第一世代シンクタンクに属する未来工学研究所は、設立以来 46 年を経過しました。この間一貫して、科学技術の発展動向と経済社会の変化を洞察し、工学的手法を駆使しながら、新たな課題探索と未来構想を深め、関連する科学技術や研究開発等による対処と、その対処方策のあり方を中心に研究してきました。

平成 28 年度は、公益財団法人へ移行後期末で 4 年が経過したことになります。この間公益財団法人にふさわしい体制の強化を図ってきた結果、所員数は非常勤研究員を中心に 34 人から 61 人に増加すると共に、採用された専門性の異なる多様な非常勤研究員と、導入実施されてきた経営方式への習熟度を増した常勤研究員との連携の下で、多面的な受託事業が展開され、さらに受託事業以外の公益事業へ事業領域を拡大する余裕が見えてきました。この効果もあってか、今年度経常黒字となっています。また、対象団体 6 千有余の「世界シンクタンクランキング」では、「科学技術」分野において、2012、2013 年の 8 位、2014 年の 6 位に続き、2015 年の実績と同様 2016 年も 5 位にランクされました。このように経営基盤の整備が一段落すると共に、未来研は真に目指すべきシンクタンク活動に取り組むべき時期を迎えたといえます。

未来研の活動は、定款によれば「未来工学そのものに関する調査研究事業」、「未来工学に関連する社会との対話事業（広報普及、サービス活動等）」、「未来工学に関連する国際交流事業」となっています<sup>1</sup>。

一方、公益財団法人化に伴いその事業区分は、「公益目的事業」と「収益目的事業」に分類することになっています。「公益」は、事業の目的が不特定多数を対象としその成果が不特定多数に及ぶものと定義されています。また「収益」は特定の者のための事業に相当します。

---

<sup>1</sup> 定款第 4 条

## 2. 事業に係る活動

この項では上記の事業区分にしたがって、「公」「収」の両事業をそれぞれさらに3事業領域に分け、(1) 受託調査研究事業(委託または助成による調査研究)、(2) 自主調査研究事業(自己資金で行う調査研究)、(3) 社会との対話事業にまとめ、事業活動ごとにその実態を以下で説明いたします<sup>2</sup>。

また、「未来工学に関連する国際交流事業」については「公」「収」の区分をせずに、最後にまとめて記載しました。

平成28年度に実施した総契約事業は56件で、うち前年度からの継続事業が4件、次年度へ繰り越した事業が2件です。結局、年度内で終了し当年度の決算の対象になった事業は54件でした。

個別事業区分に該当する契約プロジェクト数は、公1が21件、収1が31件、収2が2件で、次項の各表に関連プロジェクト名を示してあります。

また、契約によらない事業として公2が2種、公3が2種、収3が2種となっています。

### (1) 受託調査研究事業

「公1」と「収1」を合わせて、今年度で完了した52件の内、民間助成研究<sup>3</sup>は1件、学術研究助成基金助成金(科研費)が4件(分担を含む)で、その他47件は委託研究です。

助成研究としては、一般財団法人新技術振興渡辺記念会から1件の採択を受けています。

委託研究47件を委託元別で見ると、中央官庁は8省庁12件(前年度は11件、以下同じ)、独法などの政府関係機関は8機関14件(3件)、大学は3大学

---

<sup>2</sup> 公益事業の(1)を「公1」、収益事業の(1)を「収1」とよび、同様に「公2」、「公3」、「収2」、「収3」と称します。

<sup>3</sup> 「助成研究」は、「助成財団」からの資金により実施する研究で、それ以外の機関から資金提供を受ける「委託研究」と区別しています。

4件（5件）、民間企業は13社17件（12件）となりました。中央官庁では内閣府、文部科学省、経済産業省、環境省、総務省、国土交通省、農林水産省、防衛省から受託しました。また政府関係機関では科学技術振興機構をはじめとする複数の国立研究開発法人、独立行政法人および国立国会図書館から受託しています。大学では東京大学等の国立大学法人から受託がありました。昨年度に引き続き民間企業からの委託が増加しています。また、次年度に継続した2件の事業のうちわけは、助成事業1件と委託事業1件です。

以上の調査研究を事業区分別にみると以下の表に示すように、公益事業にかかわるものは21件、収益事業にかかわるものは31件となっています。

① 受託調査研究公益事業（公1）

	研究テーマ名	委託元
1	国立研究開発法人によるイノベーションシステム構築に関する調査	内閣府
2	理工系分野における女性活躍の推進を目的とした関係国の社会制度・人材育成等に関する比較・分析調査	内閣府
3	研究者の交流に関する調査	文部科学省
4	リスクコミュニケーションガイドブック作成業務	文部科学省
5	地域の目指す持続可能な将来社会の在り方に関する調査	科学技術・学術政策研究所
6	科学技術予測活動におけるWeb双方向性機能強化に向けたあり方の調査	科学技術・学術政策研究所
7	平成28年度環境研究・技術開発の推進戦略フォローアップ調査及び追跡評価委託業務	環境省
8	戦略的情報通信研究開発推進事業を対象とした研究開発プログラムの評価導入に向けた事前調査業務	総務省
9	TOUHOKU地域ブランド創成支援事業	経産省東北経済産業局

10	北海道総合開発計画に係る指標調査等業務	国交省北海道局
11	民間企業を活用した小水力発電整備に関する基礎調査委託事業	農林水産省
12	宇宙政策に関する調査研究	防衛省
13	宇宙政策の動向に関する調査	国立国会図書館
14	研究開発評価手法に関する海外動向調査	(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構
15	科学技術を契機とする我が国未来社会形成のための政策的対応に関する調査研究－社会的基盤形成と社会的受容に係る事例分析を手掛かりにして－	(一財)新技術振興渡辺記念会
16	未来社会に関する検討情報についての調査研究～有識者による未来社会検討と将来の社会的課題の把握～	(一財)新技術振興渡辺記念会
17	科学技術イノベーション政策の立案を支援するフォーサイト活用の基盤に関する研究 (助成)	(一財)新技術振興渡辺記念会
18 19	平成 28 年度科研費(代表) 2 件	
20 21	平成 28 年度科研費(分担) 2 件	

#### 受託調査研究公益事業 (公 1) 次年度への繰越分

	研究テーマ名	委託元
1	社会的インパクト評価に関する調査研究-知財活動による地域振興事例- (助成)	(一財)新技術振興渡辺記念会

#### ② 受託調査研究収益事業 (収 1)

	研究テーマ名	委託元
1	平成 28 年度リスクコミュニケーションの国内事例調査	(独) 製品評価技術基盤機構
2	共創を生み出す対話デザイン及びツールの検討	(国研) 科学技術振興機構
3	オープンサイエンス推進に向けた事業・制度検討等支援業務	(国研) 科学技術振興機構
4	研究開発領域のプログラムの運営・評価のための調査・分析方法の設計業務	(国研) 科学技術振興機構

5	「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域の中間評価に向けた情報収集・分析支援業務	(国研) 科学技術振興機構
6	アジア主要国の高校・大学教育におけるエリート人材輩出の状況調査	(国研) 科学技術振興機構
7	研究活動における不正行為に対する調査方法に関する調査についての内訳書	(国研) 日本医療研究開発機構
8	海外研究費配分機関の公募・選考方法等調査	(国研) 日本医療研究開発機構
9	アミノ酸の代謝制御シグナルを利用した高品質食肉の研究開発とそのグローバル展開	(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター
10	非公開	国立研究開発法人
11	非公開	国立研究開発法人
12	「知」の集積による産学連携推進事業のうち研究開発プラットフォーム運営委託事業	農林水産技術会議事務局 筑波産学連携支援センター
13	戦略的技術開発体制推進事業に関する支援	(公社) 農林水産・食品産業技術振興協会
14	臨床及び臨床研究のための分散PDSの応用に関する研究の運営管理支援業務	東京大学
15	レアアース泥開発推進コンソーシアム活動支援	東京大学
16	非公開	国立大学
17	非公開	国立大学
18	多子化推進実行計画に関する調査研究～経済的インセンティブの効果的あり方をめぐって～	ナガセ
19	統合医療および未来生活ビジョンに関する調査研究 (4)	バークレイ研究所日本法人
20	平成 28 年度石油産業体制等調査研究 エネルギー関連プロジェクトにおける研究フェーズ毎の産学官の役割分担のあり方に関する調査 (再委託)	みずほ情報総研
21	バイオ技術を用いた有機化学物質製造等の実態調査事業に関する再委託業務	みずほ情報総研
22	海外における防災政策とその効果に関する災害事例調査業務における文献収集・翻訳等作業	みずほ情報総研
23	カリフォルニア工科大学の大学運営に関する調査	日本経済研究所

24	原子力発電所事故の事後影響に関する基礎調査	韓国環境政策評価研究院
25	自己採取 HPV 検査の有効性・実行可能性検証調査研究	キアゲン
26	自治体向け音声翻訳システムに関する研究開発	民間企業
27	光ファイバを用いる構造ヘルスマニタリングに関する検討 (航空機以外の分野)	民間企業
28	未来社会シナリオ・データに関する調査	民間企業
29	非公開	民間財団
30	非公開	民間企業
31	非公開	民間企業

#### 受託調査研究収益事業（収1）次年度への繰越分

	研究テーマ名	委託元
1	レアアース泥開発推進コンソーシアム活動支援2	東京大学

## （2） 自主調査研究事業

### ① 自主調査研究公益事業（公2）

自己資金を活用して、自主調査研究公益事業を実施しました。具体的には、受託活動に資する先行的な調査活動（企画事業）と、常勤研究者の知見の拡大を意図した自主研究活動があります。

### ② 自主調査研究収益事業（収2）

収益事業に係る自主調査研究事業としては、先行的に集積された知見を活用して民間企業の科学技術関連事業へのサポート（コンサル活動）を2件行いました。

#### 受託調査研究収益プロジェクト

	研究テーマ名	委託元
1	文化財の復元方法に関する調査支援業務	民間企業
2	自治体向け音声翻訳システムに関する研究開発の支援業務	民間企業

### （3）社会との対話事業

#### ① 社会との対話公益事業（公3）

当研究所の研究成果を広く社会に紹介し社会に還元することを目的として、2種の活動を行いました。第一は新たな取り組みであり、情報システムを利用した活動であります。つまり、ホームページと社会をつなぐSNS活動のシステム整備と、整備したシステムを利用した社会への呼びかけであります。具体的には未来研の公式ツイッターとプロジェクトベースのツイッターの枠組みを設け、ツイートを通してフォロワーをホームページ上の「問題提起」と「議論の広場」へと誘導し、成果の拡散普及と、本質的論点へのアクセスを働きかけました。この内容としては、27年度と28年度で終了した下記プロジェクトの知見を活用しました。

	研究テーマ名	委託元
1	直接民主制の可能性ーインターネットを使った政策シミュレーション（助成）	（公財） 倶進会
2	多子化推進実行計画に関する調査研究～経済的インセンティブの効果的あり方をめぐって～	ナガセ



また、第二の活動形態としては従来から実施してきた「アニュアルレポート 2017」の作成と公開や英文ホームページの充実を始めとし、研究成果や研究者の見解を、外部の雑誌等への執筆やメディアの取材等を通じて公表すると共に、研究者を、関連する学会、研究会、セミナー等に参加させました。

## ② 社会との対話収益事業（収3）

未来工学に関係の深い会員研究活動を支援する事業（航空フォーラム）を行いました。また出版事業（第9回文部科学省技術予測調査の調査報告書を5冊販売）も行いました。

## （4）「国際交流事業」に係る活動

平成28年度は、台湾および中国から合計3組の調査団が来訪しました。

日付	来訪者	目的
平成28年 5月14日	台湾工業技術院 (3名来訪)	「日本の研究開発評価の取り組み」について意見交換
平成28年 12月16日	中国科学院 (5名来訪)	「超スマート社会」について意見交換
平成29年 3月15日	台湾 元智大学管理学院 (団長・謝志宏副教授 以下31名)	日台の未来社会像（特に超高齢社会の抱える諸問題）について意見交換

また、受託した調査研究に関連して、延べ17人の研究所員が海外調査に関与しました。渡航先は、米国、カナダ、英国、ドイツ、オーストリア、ベルギー、フィンランド、シンガポール、キューバ、中国、香港、韓国と多岐にわたっています。

### 3. 経営に係る活動

当研究所の経営に関しては、理事会を5回（うち3回は書面決議）、評議員会を2回開催し、経営基本事項等の審議・決定を行いました。

#### (1) 理事会

##### ①平成28年度 第1回理事会

開催年月日 平成28年6月6日（月）

開催場所 公益財団法人未来工学研究所 4階 会議室

議 題 (報告) 代表理事の職務の執行状況の報告

1. 平成27年度事業報告及び決算書の件
2. 平成28年度予算修正の件
3. 平成27年度定時評議員会の招集の件
4. その他

##### ②平成28年度 第2回理事会（定款33条2項による決議の省略）

決議年月日 平成28年6月28日（火）

議 題 1. 代表理事選任の件

##### ③平成28年度 第3回理事会（定款33条2項による決議の省略）

決議年月日 平成28年11月16日（水）

議 題 1. つなぎ資金借入の件

##### ④平成28年度 第4回理事会（定款33条2項による決議の省略）

決議年月日 平成29年2月21日（火）

議 題 1. つなぎ資金借入の件

##### ⑤平成28年度 第5回理事会

開催年月日 平成29年3月10日（水）

開催場所 公益財団法人未来工学研究所 4階 会議室

- 議 題 (報告) 代表理事の職務の執行状況の報告  
(報告) 平成28年度決算見通しの件
1. 平成29年度事業計画の件
  2. 平成29年度収支予算書ならびに  
資金調達及び設備投資の見込みの件
  3. 所規程改定の件
  4. 平成28年度臨時評議員会の招集の件
  5. その他

## (2) 評議員会

### ①平成27年度 定時評議員会

- 開催年月日 平成28年6月23日 (木)
- 開催場所 公益財団法人未来工学研究所 4階 会議室
- 議 題 (報告) 代表理事の職務の執行状況の報告
1. 平成27年度事業報告及び決算書の件
  2. 平成28年度予算修正の件
  3. 理事選任の件
  4. その他

### ②平成28年度 臨時評議員会

- 開催年月日 平成29年3月27日 (月)
- 開催場所 公益財団法人未来工学研究所 4階 会議室
- 議 題 (報告) 代表理事の職務の執行状況の報告  
(報告) 平成28年度決算見通しの件  
(報告) その他報告事項
1. 平成29年度事業計画の件
  2. 平成29年度収支予算書ならびに  
資金調達及び設備投資の見込みの件

3. 諸規程改定の件

4. その他

#### 4. 役員・職員等の異動と現況(平成29年3月31日現在)

理事については、途中で任期を迎えた方々の重任が認められたほか、新たな就任、期中での辞任がありました。

期中に異動時点のない評議員・監事を含め、現況を以下に示します。

##### (1) 理事の異動と現況

理事長	平澤 洽	平成28年6月23日重任 平成28年6月28日 代表理事選任
理事	相澤 益男	
理事	伊澤 達夫	平成28年6月23日重任
理事	小川 智也	平成28年6月23日重任 平成29年3月14日辞任
理事	澤 源太郎	
理事	白井 克彦	平成28年6月23日重任
理事	高橋 英與	平成28年6月23日 任期満了退任
理事	武田 康嗣	
理事	鳥井 弘之	
理事	内藤 哲雄	平成28年6月23日重任
理事	長瀬 正人	平成28年6月23日重任
理事	中西 友子	平成28年6月23日就任
理事	稗田 浩雄	平成28年6月23日重任

理事 吉海正憲 平成28年4月1日就任

理事 和田雄志 平成28年6月23日重任

**(2) 監事の現況**

監事 島弘志

監事 福田光博

**(3) 評議員の現況**

評議員 上谷達也

評議員 大熊和彦

評議員 沖村憲樹

評議員 菊池三郎

評議員 桑原裕

評議員 成瀬秀夫

評議員 丹羽富士雄

評議員 畚野信義

評議員 藤岡宏衛

**(4) 顧問・参与の異動と現況**

顧問 有馬朗人 平成28年6月6日重任

顧問 武安義光 平成28年6月6日重任

参与 高木喜一郎 平成28年5月17日重任

## (5) 職 員

職員については、期中で常勤研究員 2 人（主席研究員と研究員）、非常勤研究員 6 人（研究参与 5 人、特別研究員 1 人）、シニア研究員（非常勤）3 人を採用しました。

平成 28 年度期中増減数と期末現員数

常勤職員	現員	増	減	非常勤職員	現員	増	減
理事長（上席研究員）	1	0	0	フェロー（理事）	3	0	0
主席研究員	2	1	0	研究参与	15	5	0
主任研究員	9	0	0	特別研究員	12	1	5
研 究 員	1	1	0	客員研究員	1	0	2
小 計	13	2	0	小 計	31	6	7
				シニア研究員	10	3	1
				連携研究員	3	0	0
事務職員	4	0	0				
				総 計	61	11	8